

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(経済対策・金融担当) 参事官(経済見通し担当)			茂呂 賢吾 多田 洋介 赤井 久宣	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済動向に応じて、適切かつ機動的に経済財政運営を行うため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」や「経済対策」などの企画・立案・総合調整を行うほか、時々の政策課題に応じた経済政策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の策定 個別の政策を具体化する毎年度の予算編成に当たり、政策全体について経済財政運営の観点から整合性を確保する必要がある。このため、予算編成作業の前提として、経済財政運営の方針を定めるとともに、それに基づく来年度の経済の姿を明らかにするため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定している。 ・経済対策等の策定 その時々々の経済情勢に応じ、適時適切に経済対策等を策定するため、その企画立案及び各分野の個別の政策の総合調整を行う。また、日本銀行の行う通貨及び金融の調整と政府の経済対策の基本方針との整合性の確保を図る。 『QUICKオンライン・リアル・タイムシステム、フルームバグ、国民経済計算公表に係る作業に必要な端末及びプリンタの設置経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上』								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	18	30.1	30.3	29.3	25.1		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		18	30.1	30.3	29.3	25.1		
	執行額		16	31	26	-			
執行率(%)		89%	103%	86%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	103%	86%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	経済財政政策運営調査費	12.6	17.2	新たな成長推進枠:10					
	情報処理業務庁費	14	2.1						
	庁費	1.9	2.8						
	職員旅費	0.3	0.3						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	その他	0.3	2.6						
	計	29.3	25.1						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標			経済対策、経済見通しの策定等により、その時々々の経済動向等に応じた適切かつ機動的な経済財政運営を行うことが目標である。平成30～令和2年度においては、各年度の予算編成作業の前提となる経済見通しを3回、また、その時々々の経済動向に応じて経済対策を3回策定し、政府の適切な経済財政運営を行った。					
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	予算の効率的執行	予算執行額 (達成率は100%に近い方が望ましい)	実績	百万	15.7	31.1	25.7	-
目標値				百万	18	30.1	30.3	-	-
達成度				%	87.2	103.3	84.8	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	経済財政運営に関する勉強会の開催回数	活動実績	回	4	13	13	-	-	
		当初見込み	回	20	20	20	20	20	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	勉強会の開催に必要な経費						
	勉強会の開催数		千円	千円/回	206.0/4	630.8/13	680.9/13
事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	適切かつ機動的な経済財政運営は国民生活に寄与する。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政政策は国家運営の基本に関わる重要課題であり、内閣府がその企画・立案・総合調整を担当している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	時々の政策課題に応じた経済財政政策の推進は、国家運営にとって必要不可欠な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	四半期別GDP速報公表に係る作業で、端末、複合機、これらを繋ぐネットワーク構築の調達に単独で対応可能な企業等が限られてしまうため、一者応札となった。 ブルームバーグは、刻々と変化する金融情勢を迅速かつ正確に把握することができ、マーケットに関する詳細なデータ、ニュース、統計公表スケジュール、民間予想値等の各種情報が簡易に入手が可能である。類似のデータベースでこうした包括的な情報を素早く入手できるものは見当たらないため、当該業者と随意契約を結ぶこととした。 QUICKは、内外の金融・経済指標をリアルタイムで入手するとともに、市場のコンセンサスを形成する民間の経済見通しを総合的に把握することが可能である。経済見通しを作成し、経済財政運営に関する的確な判断を行うにはこれらの情報が不可欠であり、こうしたサービスを唯一提供する株式会社QUICKと随意契約を結ぶこととした。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	諸謝金・庁費等の事務費については会計規則に則り適切に執行した。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	真に必要な費目・使途に限定し、コストの削減に努めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各年度の予算編成作業の前提となる経済見通しを策定し、また、その時々々の経済動向に応じて経済対策等を策定した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	経済財政運営に関する勉強会については、令和2年度11、12月は経済対策の策定作業が生じ、加えて、令和2年4月～5月、令和3年1月～3月の緊急事態宣言発出の影響もあり、見込みより少ない開催回数となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日)」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日)」、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和3年1月18日)」等の成果物は、我が国の経済財政運営及び予算編成作業に資する内容となっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	デフレ脱却と経済再生を図ることが政府の主要政策課題の一つとなっており、適切かつ機動的な経済政策運営を行うとともに、日本銀行との政策連携等を行っていくことが重要である。こうした課題の実現に向けた取組を行うため、適切な予算執行を実施している。		
	改善の方向性	引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
・本事業についてアウトカムの表現が難しいという説明は妥当なものである。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、予算を効果的かつ効率的に執行するために努めてまいる。			
備考				
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～(令和2年4月7日、令和2年4月20日変更) https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2020/20200420_taisaku.pdf 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日) https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2020-2/20201208_taisaku.pdf 令和3年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和3年1月18日) https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshi.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0024			
平成23年度	0029			
平成24年度	0018			
平成25年度	0120			
平成26年度	0118			
平成27年度	0129			
平成28年度	0124			
平成29年度	0129			
平成30年度	0147			
令和元年度	内閣府 -	0153		
令和2年度	内閣府 -	0151		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
25.7百万円

経済動向に応じて、適切かつ機動的に経済財政運営を行うため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」や「経済対策」などの企画・立案・総合調整を行うほか、時々々の政策課題に応じた経済政策を推進する。

【一般競争契約(最低価格)】

A. 富士ゼロックス(株)
3.2百万円

・四半期別GDP速報公表に伴う作業における端末及び複合機等の借入及び設置・撤去を実施

【随意契約(その他)】

C. ブルームバーグL.P
3.3百万円

・世界の経済・金融関連のリアルタイムデータ、ニュースの配信およびそれらの分析機能を備えたプラットフォーム

【随意契約(少額)】

E. 共同通信社
1.0百万円

・「会見全文速報」の利用

【随意契約(その他)】

B. (株)QUICK
4.7百万円

・世界の証券・金融情報をはじめ、政治・経済情報をリアルタイムで配信

【一般競争入札】

D. (株)東京商工リサーチ
9.0百万円

・骨太方針の議論活性化等のための調査研究

【随意契約(少額)】

F. 諸謝金・庁費・旅費等
4.5百万円

・会議における有識者に対する諸謝金
・会議運営経費
・経済動向や経済政策の効果等についての実態調査等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.富士ゼロックス(株)			B.(株)QUICK		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	端末及び複合機等の借入及び設置・撤去	3.2	雑役務費	サービスの利用、危機のレンタルにかかる経費	4.7
計		3.2	計		4.7
C.ブルームバーグL.P			D.(株)東京商工リサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サービスの利用、機器のレンタルにかかる経費	3.3	調査費	調査研究にかかる人件費等	9
計		3.3	計		9
E.共同通信社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「会見全文速報」の利用	1	-	-	-
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ゼロックス(株)	3010401026805	端末及び複合機等の借入及び設置・撤去	3.2	指名競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)QUICK	9011001130917	サービスの利用、機器のレンタルにかかる経費	4.7	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブルームバーグL.P	8700150002453	サービスの利用、機器のレンタルにかかる経費	3.3	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	調査研究にかかる人件費等	8.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	調査研究にかかる人件費等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同通信社	4010405008740	「会見全文速報」配信サービス	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディア総合研究所	4010001030792	「国民の命と暮らしを守る 安心と希望のための総合 経済対策」の和文英訳	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	シンクライアント端末の修 理作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	(有)創電社	5013102006280	パソコン(富士通FMV:2 台)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ケースクエア	7010901017721	「新型コロナウイルス感染 症緊急経済対策」の和文英 訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ホテル日航福岡	4290001016649	大分県・福岡県の視察およ び意見交換に伴う会場借 上げ(9/20福岡県)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)膳栄社	8010001024865	令和3年度の経済見通しと 経済財政運営の基本的態 度(閣議決定版)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)アライ印刷	6010901000777	第204回国会における西村 内閣府特命担当大臣(経済 財政政策)の経済演説	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	扶桑速記印刷株式 会社	9010001027784	第2回新型コロナウイルス 感染症下での経済政策に 関する事務方ヒアリング	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	第一交通産業(株)	6290801002202	大分県・福岡県の視察およ び意見交換に伴う車両借 上げ(9/20福岡県)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	個人A		大分県・福岡県での視察お よび意見交換	0.1	随意契約 (少額)	-	-	